

2022 年 11 月 4 日

外務大臣 林芳正 殿

教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)
代表 森 透

令和4年度第二次補正予算による日本の NGO および ECW を通じた アフガニスタンおよびウクライナへの教育支援拡充の提言

2021 年 8 月にタリバンがアフガニスタンを実効支配してから1年以上が経過しましたが、女子の中等教育(中学・高校)は未だ正式に許可されておらず、推定 110 万人の女子が中等教育へアクセスできていません。初等教育は男女とも昨年 8 月以降再開していますが、貧困等の人々の生活状況が悪化し教育へのアクセスが限られ、不就学児童の数は全体で 400 万人以上(うち6割が女子)と推定されています。学校教育への支援に加え、学校教育が適切に機能していないため、コミュニティを基盤とした教育を通じた代替の教育機会の拡充が重要です。また、15 歳以上の若者・成人の識字率は 43%に留まり、特に女性の 7 割が非識字者のため、若者・成人が生存に必要な情報を識別し適切に活用できるよう、基礎的な識字・計算能力のほか、COVID-19 感染予防を含む保健・衛生の知識、職業技術等を習得するノンフォーマル教育の拡充も重要です。こうした若者・成人の基礎教育支援(特に女性)は、子どもの教育支援に比べドナーの関心が低いため、支援の拡充が急務の課題です。

ウクライナ国内の教育環境も深刻な状況で、多くの地域で教員がすでに危険地域から避難しているほか、1,777 の教育施設が被害を受け、194 の教育施設が完全に破壊されているなど教育の継続に多大な支障が生じています。ウクライナ教育クラスターが全国規模のニーズ評価調査を実施し、緊急下における教育支援ニーズが非常に高いことを確認しています。570 万人の就学年齢に達している子どもたちへ戦争の影響が及んでおり、このうち 360 万人の子どもたちへの影響は教育施設が閉鎖していることが大きな要因となっています。教育セクターで必要とされている支援総額の 4%(7 百万ドル)程度しか支援を確保することができておらず、教育セクターに参画している団体は 25 団体となっており、保護やその他の衣食住に関わる団体の数や支援規模と比較して非常に少数となっていることから、これらの課題を解決していくための十分な援助が実施できていません。

日本政府におかれましては、アフガニスタンおよびウクライナ・周辺国において、緊急人道支援等を通じ教育支援も一部されている¹ことを歓迎しますが、上記のような子ども・若者・成人(特に女子・女性)の膨大な教

¹ アフガニスタン：2021 年 10 月に発表されたアフガニスタンおよび周辺国において国際機関を通じた総額 6,500 万米ドルの緊急無償資金協力の一部(UNICEF を通じた小学校レベル教育資材供与、簡易手洗い場の設置、啓発。教育分野支援の金額は公開なし)、令和3年度補正予算総額 1.09 億米ドルの一部(水・衛生分野として学校での手洗い場の設置、リハビリテーションとして障害児の通学支援。金額、実施機関の公開なし)、2022 年3月発表の NGO 連携無償による教育分野 2 案件を通じた教育支援のほか、政変前に UNESCO に供与した資金を活用した女性・男

育ニーズを鑑みると、日本のアフガニスタンおよびウクライナでの教育支援は非常に限られているのが現状です。

つきましては、令和4年度第二次補正予算の一部をアフガニスタンおよびウクライナの教育分野をはじめとする民生分野の支援により多く配分し、日本の顔の見える支援としてジャパン・プラットフォーム等を通じた日本の NGO による教育支援、ならびに緊急下の教育に特化した国際基金である「教育を後回しにはできない (Education Cannot Wait: ECW) 基金」への拠出を通じた教育支援を拡充いただくようお願い申し上げます。

二国間支援が停止され JICA による技術協力の実施が困難な中、日本の NGO による子どもの教育、若者・成人の識字・技術研修、図書館活動、地雷回避教育、平和教育等の教育支援は、目に見えるかたちでの日本の緊急人道・復興支援に貢献します。ECW は、アフガニスタンで政変以前から複数年プログラムとして、不就学の子どもへの初等教育や 10 代の青少年・少女への学習促進プログラム(Accelerated Learning)を NGO 等のパートナー団体を通じて、コミュニティにおける学習施設等を活用しながら実施していましたが、政変後の早い段階で活動を再開し、教育機会とともに心理社会的ケアも提供しています。ウクライナにおいても、子どもたちの教育へのアクセスおよび理社会的ケアを提供しています。緊急下の教育に特化した ECW を通じた教育支援は、現地の多様な教育ニーズを満たすだけでなく、日本が重視する人間の安全の保障を国際的に普及し、日本のプレゼンスを高めるためにも有効な支援です。

岸田総理が教育チャンピオンに就任され、「教育は平和の礎という信念のもと、人づくり協力を進める」との国連総会でのご表明を是非実現していただき、新規の資金拠出によるジャパン・プラットフォーム等を通じた日本の NGO による教育支援、ならびに緊急下の教育に特化した国際基金である ECW を通じた教育支援を拡充いただくようお願い申し上げます。

性の識字・基礎技術研修を支援。ウクライナと周辺国:2022年3月・4月に発表された緊急人道支援・追加的緊急人道支援計2億米ドルの一部として、UNICEF、NGOを通じた教育活動を支援(教育分野金額公開なし)。